

財 務 諸 表

(全 体 財 務 書 類)

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,243,618	固定負債	9,781,242
有形固定資産	36,001,041	地方債等	7,475,636
事業用資産	11,255,596	長期未払金	-
土地	7,584,992	退職手当引当金	1,177,290
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,344,851	その他	1,128,315
建物減価償却累計額	△ 7,437,425	流動負債	987,895
工作物	11,640	1年内償還予定地方債等	730,659
工作物減価償却累計額	-	未払金	133,774
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,458
航空機	-	預り金	15,459
航空機減価償却累計額	-	その他	20,545
その他	-	負債合計	10,769,136
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	751,538	固定資産等形成分	43,403,670
インフラ資産	24,373,947	余剰分(不足分)	△ 8,871,228
土地	3,221,571		
建物	1,163,088		
建物減価償却累計額	△ 601,797		
工作物	58,546,399		
工作物減価償却累計額	△ 37,972,028		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,715		
物品	1,695,163		
物品減価償却累計額	△ 1,323,665		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,242,577		
投資及び出資金	2,871,745		
有価証券	68,000		
出資金	2,803,745		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	231,273		
長期貸付金	13,737		
基金	2,151,141		
減債基金	-		
その他	2,151,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,318		
流動資産	4,057,961		
現金預金	1,742,840		
未収金	166,390		
短期貸付金	-		
基金	2,160,052		
財政調整基金	1,680,568		
減債基金	479,484		
棚卸資産	3,726		
その他	500		
徴収不能引当金	△ 15,547		
繰延資産	-		
資産合計	45,301,579	純資産合計	34,532,442
		負債及び純資産合計	45,301,579

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,392,309
業務費用	6,220,545
人件費	1,552,348
職員給与費	1,272,130
賞与等引当金繰入額	87,458
退職手当引当金繰入額	70,568
その他	122,192
物件費等	4,150,972
物件費	2,490,364
維持補修費	231,768
減価償却費	1,426,628
その他	2,212
その他の業務費用	517,225
支払利息	77,503
徴収不能引当金繰入額	3,974
その他	435,747
移転費用	8,171,764
補助金等	6,242,350
社会保障給付	1,096,895
他会計への繰出金	824,984
その他	7,535
経常収益	1,052,764
使用料及び手数料	587,321
その他	465,443
純経常行政コスト	△ 13,339,545
臨時損失	874
災害復旧事業費	-
資産除売却損	874
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	353
資産売却益	353
その他	-
純行政コスト	△ 13,340,066

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,744,767	43,531,583	△ 8,786,816
純行政コスト (△)	△ 13,340,066		△ 13,340,066
財源	13,127,742		13,127,742
税収等	9,928,187		9,928,187
国県等補助金	3,199,554		3,199,554
本年度差額	△ 212,324		△ 212,324
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 127,913	127,913
有形固定資産等の増加		1,066,523	△ 1,066,523
有形固定資産等の減少		△ 1,186,981	1,186,981
貸付金・基金等の増加		1,009,220	△ 1,009,220
貸付金・基金等の減少		△ 1,016,675	1,016,675
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 212,324	△ 127,913	△ 84,411
本年度末純資産残高	34,532,442	43,403,670	△ 8,871,228

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,047,500
業務費用支出	4,875,736
人件費支出	1,606,284
物件費等支出	2,874,120
支払利息支出	77,503
その他の支出	317,828
移転費用支出	8,171,764
補助金等支出	6,242,350
社会保障給付支出	1,096,895
他会計への繰出支出	824,984
その他の支出	7,535
業務収入	13,945,810
税込等収入	9,920,534
国県等補助金収入	2,954,872
使用料及び手数料収入	649,428
その他の収入	420,976
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	100,093
業務活動収支	998,403
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,111,103
公共施設等整備費支出	1,182,664
基金積立金支出	923,439
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,042,597
国県等補助金収入	98,145
基金取崩収入	937,121
貸付金元金回収収入	5,684
資産売却収入	1,647
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,068,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	727,941
地方債等償還支出	727,941
その他の支出	-
財務活動収入	1,091,195
地方債等発行収入	1,074,000
その他の収入	17,195
財務活動収支	363,254
本年度資金収支額	293,150
前年度末資金残高	1,434,231
本年度末資金残高	1,727,381
前年度末歳計外現金残高	15,459
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	15,459
本年度末現金預金残高	1,742,840

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計

※農業集落排水処理事業特別会計、公共下水道事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間であるため連結対象外となります。なお、平成30年度から公営企業会計を適用することから、水道事業会計と同様に決算書を読みかえて連結します。

- (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	17,756,451	965,973	29,404	18,693,021	7,437,425	157,702	11,255,596
土地	7,594,232	0	9,240	7,584,992	0	0	7,584,992
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,036,781	20,164	0	10,056,944	7,437,425	157,702	2,619,520
工作物	0	11,640	0	11,640	0	0	11,640
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	125,439	934,170	20,164	1,039,445	0	0	1,039,445
インフラ資産	62,605,540	407,075	64,843	62,947,773	38,573,826	1,229,324	24,373,947
土地	3,201,962	19,609	0	3,221,571	0	0	3,221,571
建物	1,163,088	0	0	1,163,088	601,797	26,609	561,291
工作物	58,220,321	343,469	17,392	58,546,399	37,972,028	1,202,715	20,574,370
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	20,170	43,997	47,451	16,715	0	0	16,715
物品	1,623,280	98,601	26,718	1,695,163	1,323,665	8,989	371,498
合計	81,985,271	1,471,650	120,965	83,335,957	47,334,916	1,396,015	36,001,041

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,008,814	7,874,798	159,161	190,314	1,006,681	0	1,015,828	11,255,596
土地	955,755	4,977,387	16,963	167,340	513,667	0	953,879	7,584,992
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,352	1,895,033	142,198	22,974	493,014	0	61,949	2,619,520
工作物	3,000	8,640	0	0	0	0	0	11,640
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,706	993,738	0	0	0	0	0	1,039,445
インフラ資産	21,449,838	0	0	0	147,992	108,788	2,667,329	24,373,947
土地	1,833,318	0	0	0	139,836	108,260	1,140,157	3,221,571
建物	552,606	0	0	0	8,157	528	0	561,291
工作物	19,047,199	0	0	0	0	0	1,527,171	20,574,370
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,715	0	0	0	0	0	0	16,715
物品	303,939	1,121	0	0	6,924	30,577	28,938	371,498
合計	22,762,565	7,875,919	159,161	190,314	1,161,597	139,365	3,712,094	36,001,041